

2017年4月28日現在

基準価額の推移(2008年7月31日 ~ 2017年4月28日)

(設定日前日を10,000としております)



2008/7/30 2009/7/30 2010/7/30 2011/7/30 2012/7/30 2013/7/30 2014/7/30 2015/7/30 2016/7/30

・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	4月末	3月末
当ファンド	14,002円	12,835円

4月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	14,002円 (28日)	12,935円 (4日)

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/10/31	0円
2013/10/31	0円
2014/10/31	800円
2015/11/2	800円
2016/10/31	0円
設定来合計	2,100円

資産構成

内訳	4月末	3月末
TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券	96.2 %	96.5 %
国内短期公社債マザーファンド	0.9 %	1.0 %
その他資産	2.9 %	2.5 %
純資産	565 百万円	519 百万円
元本	403 百万円	404 百万円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1カ月	9.1%
3カ月	18.3%
6カ月	25.4%
1年	36.4%
3年	85.0%
5年	121.4%
設定来	68.3%

コメント

【月間の運用状況】

当ファンドは資金流入動向にあわせ、TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下TIIF)を売買し、組入比率を96%程度としました。

【今後の見通し】

当ファンドは引き続き資金動向を考慮して、TIIFを売買する方針です。また国内短期公社債マザーファンドの組入比率は1%程度とする方針です。

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・コメントは、あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。
・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日(現地日付)

『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券』の内容

このページは、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。

1. 実質構成比率

株 式	92.4%
先物取引	—%
現金その他	7.6%
合 計	100.0%

2. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位5業種

業種名		比率
1	セメント	20.3%
2	工業製品	19.8%
3	建設計画管理	16.3%
4	銀行	12.3%
5	電力	6.7%

・上記の表の比率は、『TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルビー建て)』の各比率を、『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)』の純資産総額に対する比率に換算したものです。
 ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

コメント あくまでコメント作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。また、コメントは投資助言などを参考に作成しているため、コメントと当資料のデータの基準日が異なる場合があります。

【月間の運用状況】

4月のインド株式市場は上昇しました。3月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月から上昇したことなどを好感し、インド株式市場は上昇して始まりました。しかし、その後はシリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが嫌気され、下旬にかけて下落基調となりました。下旬に行われたフランス大統領選挙の第1回投票が順当な結果となり、リスク回避の動きが後退すると、反発してプラス圏で取引を終えました。セクター別では銀行や資本財セクターが堅調に推移しました。

RBI(インド準備銀行)は4月6日の金融政策委員会で政策金利であるレポレート(6.25%)に据え置きました。しかし、政策金利のコリドー(上限金利と下限金利の幅)を縮小し、±0.25%としました。

当ファンドでは、インフラ整備の進展からの恩恵が期待されるセメントや工業製品、建設計画管理セクターを中心としたポートフォリオとしました。前月末からポートフォリオに大きな変更はありませんでした。

【今後の見通し】

マクロ経済の状況に関しては、2月の鉱工業生産は前年比▲1.2%と前月の同+3.3%(改定値)から伸びがマイナスに転じました。分野別では、鉱業や電力の伸びが鈍化し、製造業の伸びがマイナスに転じました。用途別では、消費財、資本財の伸びがマイナスに転じました。3月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年比+3.81%となり、前月の同+3.65%から伸びが加速しました。

モンスーン期の降雨量が例年並みになるとの予測やGST(物品・サービス税)の導入に向けた取り組みの進展などを受けて国内外の投資家からのインド株式市場への投資資金の流入が続いています。欧米の政治情勢や金融政策の動向は引き続き懸念材料ではあるものの、インド政府による構造改革の進展や企業収益の改善に対する期待が相場の支援材料になると見えています。

このような環境のなか、依然としてインフラの不足感が否めないことから、政府が推進するインフラ整備計画からの恩恵が期待されるセメントや工業製品、建設計画管理セクターを中心としたポートフォリオで運用を行う方針です。また、インド政府による道路や鉄道、防衛、低所得者向け住宅への投資拡大の恩恵を受けると見られる銘柄を高位に組み入れます。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日(現地日付)

『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券』の内容

このページは、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。

3. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位10銘柄

※組入銘柄の解説を目的として作成しているもので、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	比率	銘柄解説
1 Ultratech Cement Ltd.	セメント	7.7%	セメント製品を製造するほか、建設・重機メーカーのラーセン&トウプロのセメント事業を手がける。
2 Shree Cement Ltd.	セメント	7.1%	セメントとセメント製品の製造を行う。主に、インド北部で同社ブランドの製品の販売を行っている。
3 Sadbhav Engineering Ltd.	建設計画管理	5.9%	道路や灌漑施設の建設や石炭の採掘作業など、主にインフラ開発事業を手がける。
4 The Ramco Cements Ltd.	セメント	5.5%	インド南部を中心にセメントを製造・販売するほか、風力発電所の運営も手がける。
5 HDFC Bank Ltd.	銀行	5.3%	商業銀行業務のほか、大企業向け融資、決済業務などを行う。資本市場における引き受け、アドバイザリー業務などにも注力。
6 Grindwell Norton Ltd.	工業製品	5.3%	研磨剤製品や炭化ケイ素、酸化アルミニウムの製造を手がける。
7 Cummins India Ltd.	工業製品	4.7%	ディーゼル・エンジンや発電装置の製造などを行っている。
8 Gujarat State Petronet Ltd.	ガス	4.3%	インドのグジャラート州で天然ガスの輸送網を所有・運営。
9 Yes Bank Ltd.	銀行	4.3%	幅広い金融サービスを提供する商業銀行で、ITやヘルスケア、食品・農業関連、インフラ開発業界などの顧客に注力する。
10 Finolex Cables Ltd.	工業製品	4.2%	電気ケーブルや通信ケーブルなどの製造・販売を手がける。

組入銘柄数 26銘柄

・上記の表の比率は、『TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルビー建て)』の各比率を、『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)』の純資産総額に対する比率に換算したものです。
 ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

参考指数(SENSEX指数)の推移(2008年7月31日～2017年4月28日)



為替(インドルピー/円)の推移(2008年7月31日～2017年4月28日)

※三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数字です。



出所 為替:三菱東京UFJ銀行 指数:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

○当ファンドは、主として外国籍の投資信託証券を通じて、インドの株式に投資します。実質的に組み入れたインドの株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補充書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行います。

◆「インフラ関連企業」とは、インフラの構築や運営に直接的または間接的に関連する事業を営む企業をいいます。

※「インフラ」とは、社会基盤を意味するインフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、空港、港湾、通信、電力、ガス、上下水道などが含まれます。

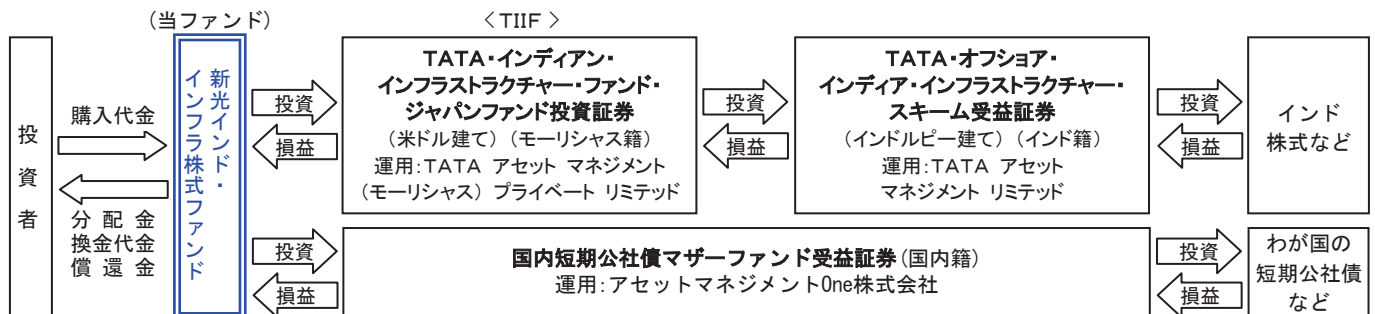
2. インド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するファンドを高位に組み入れるファンド・オブ・ファンズです。

◆モーリシャス籍の「TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)」(以下「TIIF」という場合があります。)と国内籍の「国内短期公社債マザーファンド受益証券」に投資します。

◆インドのインフラ関連企業の株式への実質的な投資は、TIIFを通じて行います。

◆TIIFへの投資にあたっては、TATA アセット マネジメント リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。

◆TIIFおよび国内短期公社債マザーファンド受益証券への投資割合は、当ファンドの資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIIFの組入比率は原則として高位とすることを基本とします。



※TIIFは、TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルピー建て)を通じて、主としてインドの株式に実質的に投資します。

3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年10月31日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは実質的にインドの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●銘柄選択リスク

当ファンドは特定の産業（テーマ）に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

当ファンドが組み入れる外国投資法人の設定地および当該外国投資法人が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※ただし、申込締切時間は販売会社により午後2時その他販売会社が定める時間までとなる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下に該当する場合には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・インドの証券取引所の休業日 ・ モーリシャスの銀行の休業日 ・ インドの銀行の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2018年10月31日まで(2008年7月31日設定)
繰上償還	TIIFが償還あるいは所定の事項により商品の同一性が失われた場合や、受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して最大で 年率2.058%(税抜1.95%)程度 となります。 (上記は、TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンドを100%組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています。) ※当ファンド：年率1.458%(税抜1.35%) ※TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド：年率0.60%(上限) ※国内短期公社債マザーファンド：ありません。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンドにおいても、有価証券などの売買手数料などがかかります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社：募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社：TATA アセット マネジメント リミテッド
TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッド
委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)